

平成 28 年 3 月 22 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 26 年度 認知症高齢者グループホームの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 26 年度の認知症高齢者グループホームの決算（758 件）について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 26 年度決算の概要

- サービス活動収益対経常増減差額比率は 6.1%と前年度の 5.8%から若干上昇しましたが、平成 26 年度は介護報酬改定がなかったこともあり、大きな変化はありませんでした。ユニット別では 1 ユニットが 3.6%、2 ユニットが 7.4%と、前年度の傾向と同じく 2 ユニットの方が良かったです。
- 開設 2 年目の利用率を黒字施設・赤字施設で比較すると、赤字施設の約 66%に対し黒字施設は約 88%と 2 年目で高稼働を達成していました。施設建築に係る貸付の償還開始時期等も踏まえると、早期に黒字化するためには 2 年目で高い利用率を確保することは重要です。
- 法人の特別養護老人ホームの保有状況に着目した結果、法人が施設と同一市内に特別養護老人ホームを保有している場合の利用率は 87.8%と、保有していない施設の 56.5%と差が顕著でした。背景には特別養護老人ホームを通じた地域ニーズの把握や利用者の紹介があると考えられます。
- 介護を主たる事業とする法人の施設は、サービス活動収益対経常増減差額比率が 8.3%とその他の施設の 5.0%に比べて高い傾向にありました。法人が介護事業を基盤としていると、加算の取りやすさによる増収や、資源の共有による費用削減の効果があるのではないかと考えられます。
- 近隣に特別養護老人ホームがない、あるいは法人が介護事業を基盤としていない施設においては、事業展開等により法人全体の介護事業を強化していくほか、地域の関係機関と協力体制を築くことで、外部に自施設が活用可能な介護基盤を構築していくといったことが必要となるでしょう。